

学校法人身延山学園 平成23年度財務比率表

1)消費収支計算書より

比率	計算式	23年度	
人件費比率	人件費/帰属収入	75.67%	*人件費の帰属収入に対する割合を示す。 【評価】低い値がよい
人件費依存比率	人件費/学生生徒等納付金	263.04%	*人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す。 【評価】低い値がよい
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	24.57%	*教育研究経費の帰属収入に対する割合である。 教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のために不可欠なもの。 【評価】高い値がよい
管理経費比率	管理経費/帰属収入	15.81%	*管理経費の帰属収入に対する割合である。 【評価】低い値がよい
消費収支比率	消費支出/消費収入	124.78%	*この比率が100%を超えると消費支出超過(赤字)となる。一般的には収支が均衡する100%前後が望ましい。 【評価】低い値がよい
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	28.77%	*この比率は安定的に推移することが経営的には望ましいが、帰属収入の多様化を図ることも必要になることを考慮しなければならないので、納付金に依存するより相対的に比率が低い方が良い場合もある。 【評価】どちらとも言えない
寄付金比率	寄付金/帰属収入	36.78%	*寄付金は私立学校にとっては重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。 【評価】高い値がよい
補助金比率	補助金/帰属収入	28.32%	*補助金収入は私立学校においては必要不可欠なものであるが、この比率が高いと言うことは学校法人独自の自主財源が小さな事を示している。 【評価】高い値がよい
基本金組入率	基本金組入額/帰属収入	6.33%	*帰属収入からどれだけ基本金に組入れたかを示す比率である。 【評価】高い値がよい
減価償却費比率	減価償却額/消費支出	10.42%	*当該年度の消費支出のうち減価償却費がどの程度成っているかを見る比率である。見方を変えると、消費支出とされているものの実質的には消費されずに蓄積される資金の割合を示すものである。 【評価】どちらとも言えない
帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出/帰属収入	-16.88%	*帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。この比率がマイナスになる場合は当年度の帰属収入で消費支出を賄うことができないことを示している。 【評価】高い値がよい
借入金等利息比率	借入金等利息/帰属収入	0.10%	*借入金等利息の帰属収入に対する割合である。借入金等利息は資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであるためこの比率は低ければ低いほど良いとされる。 【評価】低い値がよい

1) 貸借対照表より

比率	計算式	23年度	
固定資産構成比率	固定資産/総資産	99.72%	*固定資産の総資産に占める構成割合で、一般に比率が特に高い場合は、資産の固定化が進み流動性に欠ける。【評価】低い値が良い
流動資産構成比率	流動資産/総資産	0.28%	*流動資産の総資産に占める構成割合である。流動資産の多くは現金預金で、短期有価証券、未収入金も含む。この比率が特に低い場合は、資産の流動性に欠け資金繰りに苦しい。【評価】高い値がよい
固定負債構成比率	固定負債/総資金	5.23%	*固定負債の総資金に占める構成割合である。固定負債は、長期借入金、学校債、退職給与引当金等長期間、償還又は支払しなければならない債務で、高い数値は好ましくない。【評価】低い値がよい
流動負債構成比率	流動負債/総資金	2.38%	*流動負債の総資金に占める構成割合である。この比率は短期的な債務の比率を示し、財政の安定性を確保するために低い方がよい。【評価】低い値がよい
自己資金構成比率	自己資金/総資金	92.39%	*自己資金の総資金に占める構成割合である。学校法人の資金調達源泉を分析する上で重要な指標である。この比率は高いほど財政的に安定している。【評価】高い値がよい
消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資金	-40.64%	*消費収支差額の総資金に占める構成割合である。消費収支差額は基本金への組入状況により左右されるので、この比率のみの分析では一面的になる。【評価】高い値がよい
固定比率	固定資産/自己資金	107.93%	*固定資産の自己資金に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とのその用途とを対比する比率である。【評価】低い値がよい
固定長期適合率	固定資産/自己資金+固定負債	102.15%	*固定資産の自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合。この比率は、100%以下で低いほど良いとされる。【評価】低い値がよい
流動比率	流動資産/流動負債	11.65%	*流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する指標の一つ。【評価】高い値がよい
総負債比率	総負債/総資産	7.61%	*固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な関係比率である。この比率が100%を超えると債務超過を表す。【評価】低い値がよい
負債比率	総負債/自己資金	8.23%	*他人資金と自己資金との関係比率である。他人資金が自己資金を上回っていないかを見る指標。【評価】低い値がよい
前受金保有率	現金預金/前受金	13.27%	*この比率は翌年度の帰属収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に前受金とした場合、その資金が翌年度繰越支払資金として、当該年度末に保有されているかを見るもの。【評価】高い値がよい
退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金	1340.45%	*固定負債のなかの退職給与引当金とその他の固定資産の中の退職給与引当特定預金との関係比率で、引当金に見合う引当特定預金としてのどの程度保有しているか判断する指標である。【評価】高い値がよい
基本金比率	基本金/基本金要組入額	100.00%	*基本金組入対象資金額である要組入額に対する組入済基本金の割合で、上限が100%であり、100%に近いほど未組入金が少ないことを示している。【評価】高い値がよい
減価償却比率	減価償却累計額(除図書)/減価償却資産取得額(除図書)	46.71%	*減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。資産取得年次が古いほど又は耐用年数を短期間に設定してほこの比率は高くなる。【評価】どちらも言えない

*総資金＝負債＋基本金＋消費支出差額

*自己資金＝基本金＋消費支出差額